

米ISM景気指数が低下し米景気悪化懸念が浮上、10月の米利下げ期待が上昇

● ISM景気指数は製造業と非製造業ともに悪化



■ 米景気悪化懸念から世界的に株価が軟調

先週の市場では、NYダウや日経平均や独DAX®が下落し米独の10年債利回りが低下と、リスク回避の動きが進展。米景気悪化懸念が背景です。9月の米ISM景気指数は製造業が47.8(前月:49.1)、非製造業が52.6(同:56.4)と低下し、雇用指数も悪化(製造業:47.4→46.3、非製造業:53.1→50.4)。製造業の不振に伴う雇用環境の悪化が意識され、「米中摩擦で製造業が悪化しても、家計消費は堅調で景気は安泰」という楽観論に疑問が生じたとみられます。

米景気の悪化懸念とともに、10月末の米FOMCでの利下げ期待が浮上。金利先物市場(OIS)の織込む10月の米利下げ確率は先週末に74.8%と前週末の50.9%より上昇しました。7月と9月の利下げに反対票を投じた米ボストン連銀のローゼングレン総裁は、先週4日、10月の決定には「予断を持たない」と発言。タカ派の当局者も、足元の米景気指標の悪化を無視できなくなったとみられます。

■ 米中閣僚会合や英国のEU離脱協議に注目

今週は、10-11日の米中閣僚会合に注目。米国による対中制裁関税率引き上げ期限(第1-3弾: 25→30%)が15日に迫る中、暫定合意が成立するかが焦点です。英国のEU離脱交渉も今週がヤマ場。17-18日のEU首脳会議で英国が提案する新離脱条件を協議すべきかが決まる見込みです。10月末の米利下げの期待が高まる中で、9日の米FOMC議事録(9月分)、10日の米消費者物価、連日の米高官による講演も注目されます。8日は中国市場が国慶節休暇明けで再開。株価や人民元相場の動きが注視されます。(入村)

● 当面の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/7 月

- (日) 8月 景気動向指数(CI、速報)
先行 7月: 93.7、8月: (予)91.7
一致 7月: 99.7、8月: (予)99.4
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (独) 8月 製造業受注(前月比)
7月: ▲2.7%、8月: (予)▲0.8%

10/8 火

- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月: 42.8、9月: (予)43.3
先行 8月: 39.7、9月: (予)39.4
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (独) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: ▲0.6%、8月: (予)▲0.4%

10/9 水

- ★ (米) FOMC議事録(9月17-18日分)
- (米) パウエルFRB議長 講演

10/10 木

- (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
7月: ▲6.6%、8月: (予)▲0.5%
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +1.7%、9月: (予)+1.9%
除く食品・エネルギー
8月: +2.4%、9月: (予)+2.4%
- ★ (他) 米中閣僚級通商協議(～11日、ワシントン)

10/11 金

- (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- ★ (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月: 93.2、10月: (予)92.0

10/15 火

- (米) 対中制裁関税第1-3弾
税率引き上げ(25→30%) 予定

10/17 木

- (欧) EU首脳会議(～18日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,410.20	-468.70	▲2.14
	TOPIX		1,572.90	-31.35	▲1.95
米国	NYダウ(米ドル)		26,573.72	-246.53	▲0.92
	S&P500		2,952.01	-9.78	▲0.33
	ナスダック総合指数		7,982.47	42.85	0.54
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		380.22	-11.57	▲2.95
ドイツ	DAX®指数		12,012.81	-368.13	▲2.97
英国	FTSE100指数		7,155.38	-270.83	▲3.65
中国	上海総合指数		2,905.18	-26.98	▲0.92
先進国	MSCI WORLD		1,657.63	-18.06	▲1.08
新興国	MSCI EM		55,902.63	-423.49	▲0.75
リート		(単位:ポイント)	10月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		288.71	-0.63	▲0.22
日本	東証REIT指数		2,201.83	21.58	0.99
10年国債利回り		(単位:%)	10月4日	騰落幅	
日本			▲0.220	0.020	
米国			1.530	-0.153	
ドイツ			▲0.586	-0.013	
フランス			▲0.281	-0.001	
イタリア			0.832	0.008	
スペイン			0.132	-0.018	
英国			0.443	-0.056	
カナダ			1.234	-0.124	
オーストラリア			0.890	-0.056	
為替(対円)		(単位:円)	10月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			106.94	-0.98	▲0.91
ユーロ			117.39	-0.72	▲0.61
英ポンド			131.88	-0.74	▲0.56
カナダドル			80.31	-1.12	▲1.37
オーストラリアドル			72.38	-0.63	▲0.86
ニュージーランドドル			67.59	-0.36	▲0.53
中国人民幣			14.952	-0.224	▲1.48
シンガポールドル			77.562	-0.529	▲0.68
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7564	-0.0051	▲0.67
インドルピー			1.5084	-0.0215	▲1.41
トルコリラ			18.758	-0.267	▲1.41
ロシアルーブル			1.6536	-0.0163	▲0.98
南アフリカランド			7.106	-0.028	▲0.39
メキシコペソ			5.479	-0.002	▲0.03
ブラジルリアル			26.355	0.396	1.53
商品		(単位:米ドル)	10月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		52.81	-3.10	▲5.54
金	COMEX先物(期近物)		1,506.20	7.10	0.47

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年9月27日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

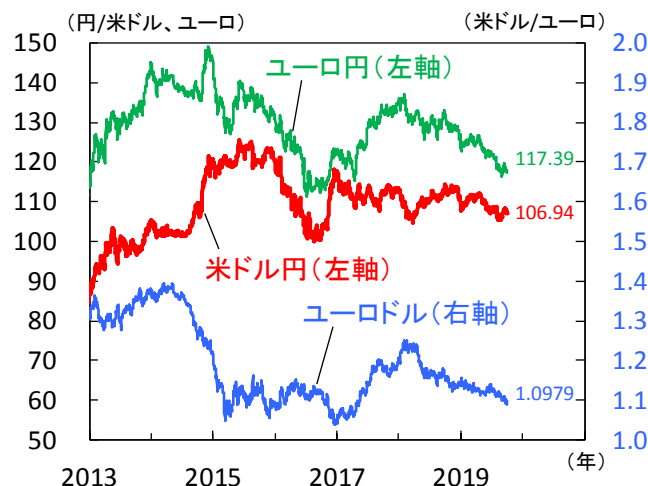
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年10月4日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 消費増税が始まる中、外需の低迷を堅調な内需は支えられるのか

■ 鉱工業生産は、基調判断を下方修正へ

8月鉱工業生産は前月比▲1.2%と2ヵ月ぶりに低下し、コンセンサス予想（同▲0.5%）も下回りました。8月の輸出数量指数は同▲4.5%と大幅に低下しており、外需の弱さが影響したとみています（図1）。業種別にみると輸送機械、電気機械等、15業種中12業種で低下しました。製造工業予測は9月が前月比+1.9%、10月は同▲0.5%となっているものの、経済産業省の予測誤差修正後の補正值は9月が同+0.3%と推計されており、7-9月期の生産は前期比マイナスになる可能性が高そうです。これらの動きから、生産の基調判断は「一進一退」から「このところ弱含み」へ下方修正されました。世界経済の不透明感と海外需要の弱さ、それに起因する国内設備投資抑制に加え、10月以降は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減も見込まれ、生産は足踏みが続きそうです。

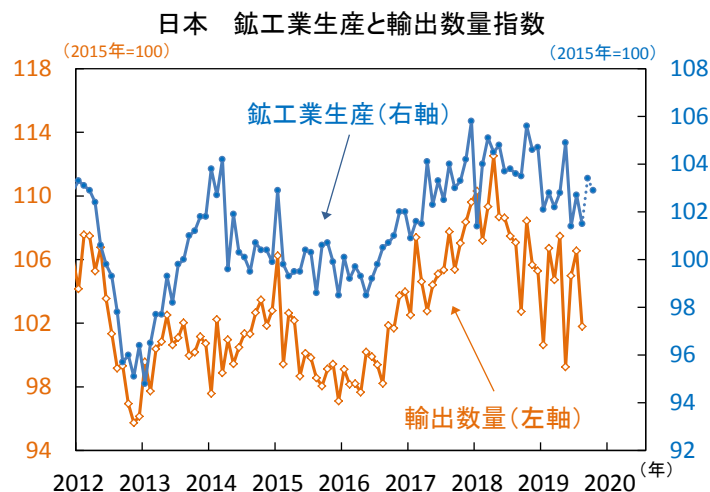
■ 業況判断DIは予想を上回るも、先行き悪化

9月日銀短観の業況判断DIは大企業製造業が+5（前回差▲2pt）、大企業非製造業は+21（同▲2pt）と悪化しました（図2）。製造業は中国景気の弱さと原油高の影響を受けて4四半期連続の悪化で、特に石油・石炭製品、非鉄金属、はん用機械で落ち込みが目立ちました。非製造業は比較的高水準を維持しているものの、連休効果の剥落もあり、宿泊・飲食サービス、卸売、物品賃貸を中心に悪化しました。いずれも市場予想比では上振れています。先行きは、製造業が+2（同▲3pt）、非製造業が+15（同▲6pt）と悪化予想となりました。他方、全産業合計の設備投資計画は前年比+2.4%となりました。昨年9月調査（同+8.5%）と比較しても低い水準にとどまり、企業の設備投資が慎重化している様子が窺えます。米中貿易戦争に伴う外需の低迷が内需にも波及し始めている可能性も警戒しています。

■ 今週の焦点は米中間級会議

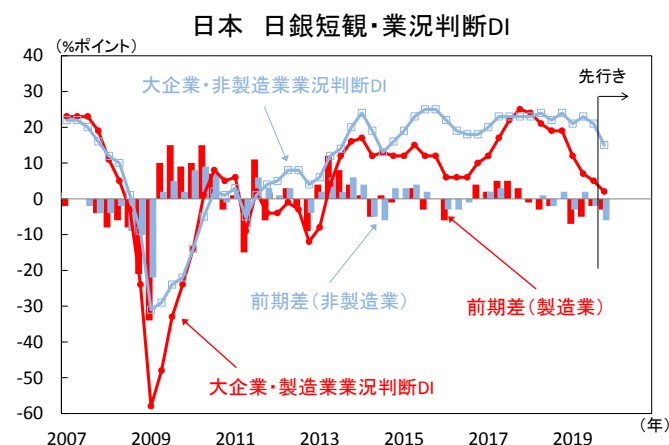
先週の日経平均株価は週間で▲2.1%と2週連続下落しました。センチメントの悪化や世界的な景気後退不安も拭えないなか、10月末には上期決算発表シーズンを控えており、様子見姿勢は続きそうです。一方需給面では、海外投資家は2年連続で大きく売り越していますが（図3）、9月単月では5ヵ月ぶりに買い越しに転じており、買い戻しの動きが見られます。4日に始まった臨時国会での景気刺激策や、今週予定されている米中間級会議における通商協議進展への期待が高まれば、海外投資家による日本株の見直し買いが入ると考えています。（三浦）

【図1】外需の悪化を受け、生産指数は低下



注) 直近値は2019年8月、生産は同年9,10月の生産予測指数の伸び率で延長
出所) 経済産業省、内閣府より当社経済調査室作成

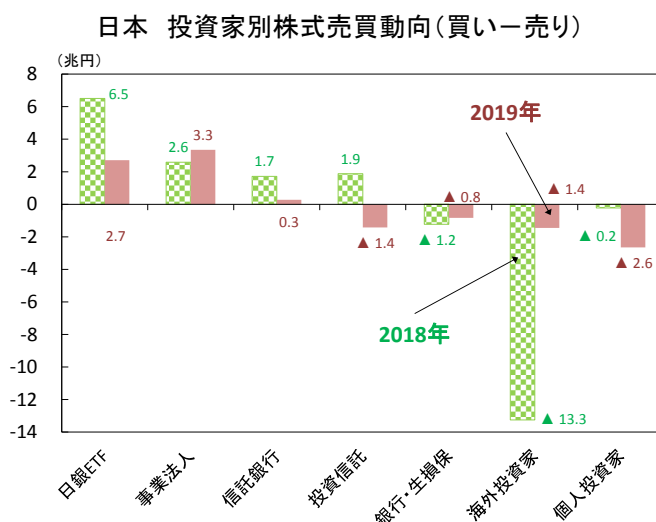
【図2】製造業・非製造業とも業況判断DIは悪化



注) 直近値は2019年9月調査。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】海外投資家の今後の動きが株式相場の鍵に



注) 2019年は2019年9月27日まで。先物・現物取引合計。

出所) 日本取引所グループより当社経済調査室作成

米国 先週の米景気後退懸念で金融政策は「予防」から「防衛」に強化か

■ 先週の景気後退懸念は行き過ぎとみる

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲0.9%、9月ISM景気指数の軟化等を背景とした景気後退懸念が重石となりました。10年国債利回りも9月来の1.5%割れを窺う展開、10月の利下げ期待も徐々に高まっています。

先週発表の米経済指標は、景気後退の足音を一段と近くに感じさせました。9月ISM景気指数は製造業が47.8、非製造業が52.6と共に市場予想に未達、米中貿易摩擦を背景に特に製造業輸出受注が急落しました(図1)。また雇用統計は、非農業部門雇用者が前月に比べ13.6万人増加とこれも未達、サービス業の雇用急減速が目立ちます。

しかし悪い数字ばかりではありません。堅調な個人消費を支える労働市場を見極めるため、先週は3つの指標(解雇者数、新規失業保険申請件数、広義失業率)に注目、いずれもさほど悪化していませんでした(広義の失業率(U6)は7.2%と小幅軟化も、解雇者数はむしろ減少傾向を鮮明にした他、新規失業保険申請件数は21.9万件と歴史的低水準を維持)。企業部門が景気を悲観し雇用抑制に動き出したとみるにはまだ早いと言えます。

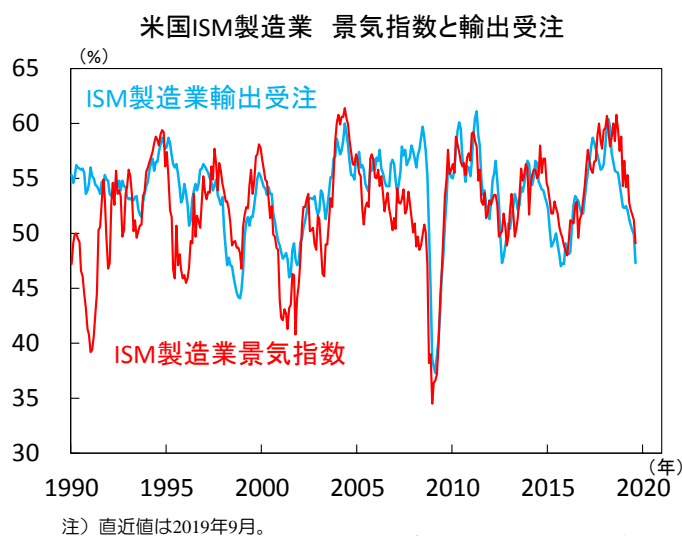
我々は、個人消費の堅調を背景に米国景気は2.0%前後の潜在成長率を上回る成長を持続可能とみています。その背景は3つ、高水準の消費者信頼感と家計部門の高い財務健全性(図2)、そして金融緩和政策です。消費者信頼感は今月来軟化しやや心配も、財務健全性は家計の流動性資産の大きさから当面揺らぎないと言えるでしょう。そして金融政策は、これまでの「予防」的利下げから、米国を景気後退から守る「防衛」的利下げに根拠を強化するとみています。先週悪化した経済指標がFRB(連邦準備理事会)を本気にさせたと言っていいとみています。

■ 米中間僚級会談、ミシガン大調査に注目

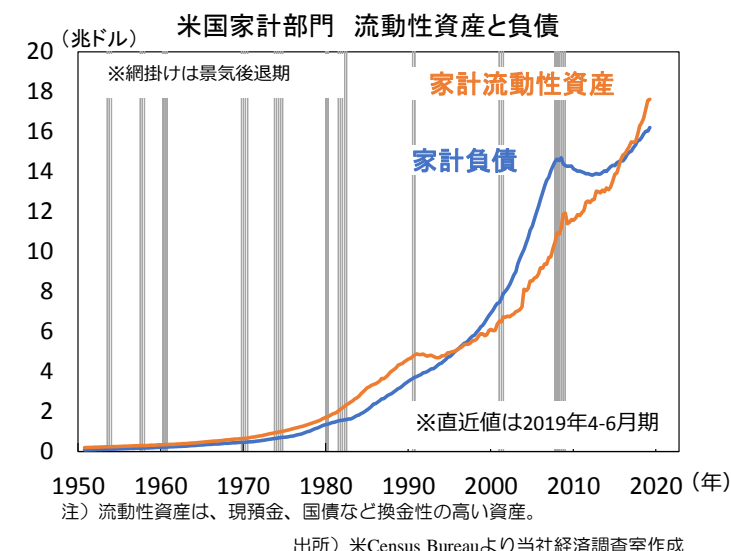
今週は、先週高まった景気後退懸念が一旦しぼむとみえています。10-11日の米中間僚級交渉で通商協議の進展が期待されるためです。焦点は中国側の農産物輸入と中国通信機器大手ファーウェイの問題で手を握れるかです。この進展は、11月16-17日のAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に合わせた米中首脳会談開催と合意期待を生み、世界の株価収益率(PER)を持ち上げるとみています。

心配なのは10月ミシガン大消費者信頼感指数(11日)。市場は目下92.0と小幅軟化の予想です(図3)。消費者信頼感の軟化は米中関係改善期待を打ち消す恐れもありそうです。一方、改善をみせれば、来週の9月小売売上高等への期待を高め、株高に繋がるとみています。(徳岡)

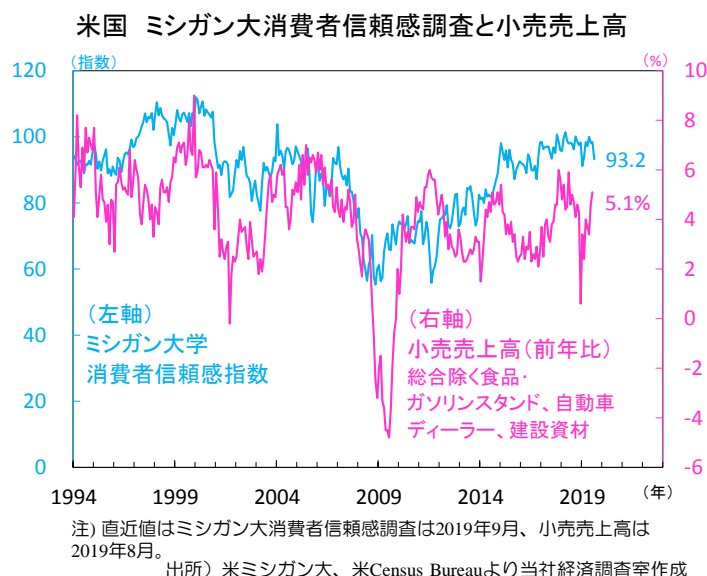
【図1】輸出受注は急落



【図2】家計の財務健全性はかつてない良好ぶり



【図3】ミシガン大調査の再下落には要注意



欧州 苦境続くドイツ景気、ユーロ圏景気の先行き不安は当面残存か

■ ユーロ相場は先週後半にかけ反発見せたが

先週前半のユーロ相場は、1日に一時今年対米ドル安値1.0879米ドルを付けるなど軟調でした。2日には米国の対EU（欧州連合）報復関税発表などを受け、欧州株が急落する場面もありましたが、低調な米景気指標を受けた米ドル安の流れもあり、週後半は反発しました（図1）。

■ ドイツ景気悪化が重くのしかかるユーロ圏

ただし、ユーロ反発は長続きしないとみまます。ドイツ5大経済研究所は同国実質成長率の秋季予測を発表、2019年を春季時点の+0.8%→+0.5%、2020年を+1.8%→+1.1%へ下方修正しました。今週の製造業受注や鉱工業生産なども軟調が予想され相場の重石となりそうです（図2）。

■ 市場は英国EU離脱の延期で一息付きたいが

英国EU離脱問題はなお見通しが全く立たない状況です（図3）。2日に英首相が離脱協定修正案を提示もEU側は難色を示すなど、10月末の合意なき離脱リスクは根強いままです。まずは離脱期限を延長することが、問題先送りとはいえ最善のシナリオといえそうです。（瀧澤）

【図1】 欧米貿易摩擦などを嫌し欧州株は軟調、足元のユーロ反発も一時的にとどまる見込み

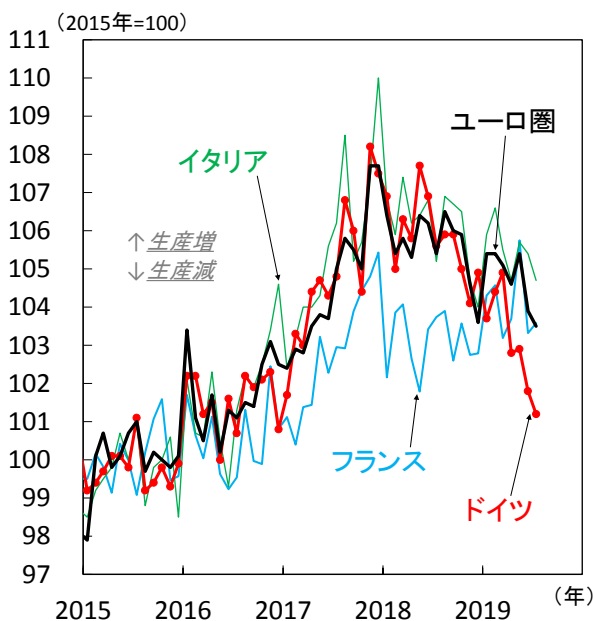


注) ユーロ相場は対象期間内のザラバ高安値を表示。直近値は2019年10月4日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 製造業減速に歯止めかけられないドイツ、ユーロ圏はドイツに引きずられる格好に

ユーロ圏および主要国 鉱工業生産

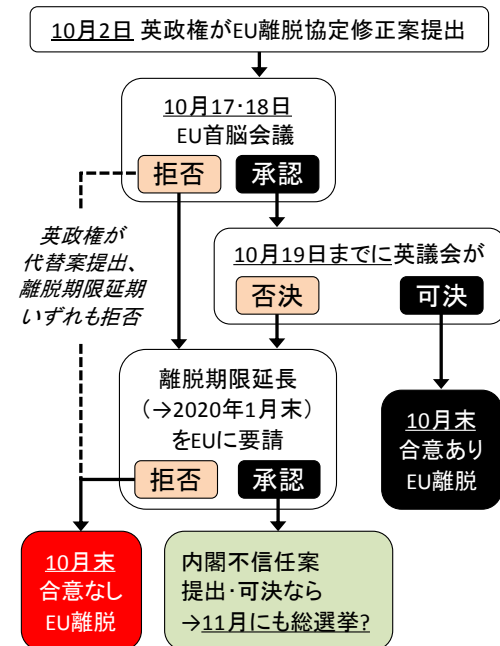


注) 直近値は2019年7月時点。

出所) 欧州統計局より当社経済調査室作成

【図3】 英首相は「10月末のEU離脱」に固執、離脱期限延長にはEU側の譲歩が不可欠

英国EU離脱を巡る当面の日程およびシナリオ



注) 2019年10月4日時点の情報に基づく。

出所) 各種情報より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀が追加利下げ、政策金利は過去最低の0.75%に

■ 豪中銀が3会合ぶりに利下げ

1日の金融政策決定会合で豪中銀は25bpの利下げを決定し、政策金利を過去最低の0.75%としました。失業率上昇や世界的な金利低下が、3会合ぶりの利下げの要因といえます。声明では今回の利下げが雇用と所得を支え、目標を達成するための決断であるとし、国内の余剰資源の存在や、世界的な政策金利の引き下げの流れにも言及しました。また、長期にわたる低金利局面が必要とみるのが妥当であり、必要ならば追加金融緩和を実施する用意があるとしました。今回の利下げは金融市場では広く予想されており、OISに基づく利下げ確率は約9割に上りました（図1）。今回の利下げ後も年内25bpの追加緩和観測は残っており、利下げの打ち止め感は出ていません。世界的に景気減速感が強まるなか、来年は非伝統的な金融緩和政策が導入される可能性もゼロではありません。

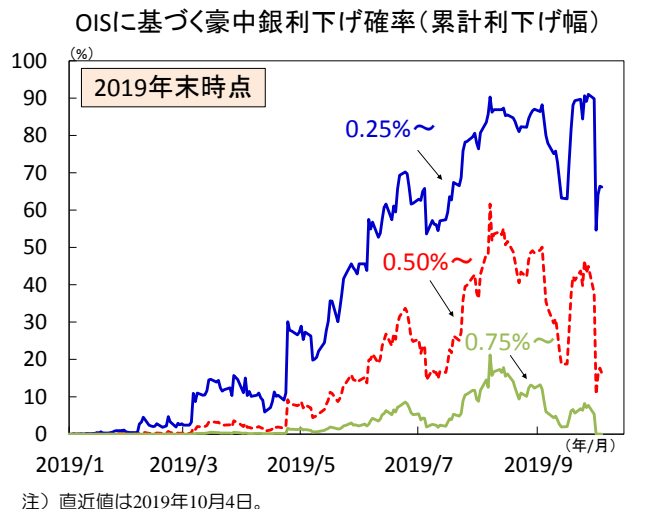
■ 成長率の回復鈍く中銀は見通しを下方修正へ

今回の声明文には、前回よりハト派（緩和に前向き）的な表現が随処に盛り込まれました。個人消費については可処分所得の伸び悩みが重石になっているとされ、労働需給の先行指標から判断して雇用の伸びが今後も鈍化する可能性が示されました。実際に4-6月期の実質GDP成長率の回復は鈍く、失業率は上昇基調にあり所得税減税が実施されるも小売売上高は低調となるなど（図2）、経済成長は力強さに欠けています。11月8日に豪中銀が公表する金融政策報告では、足元の経済見通しが下方修正される公算が高く、追加金融緩和により失業率の低下と物価の上昇を促すという方針が示される見通しです。今回の声明文では完全雇用と物価目標の達成を目指すこととされ、前回よりもより高い目標が設定されています。

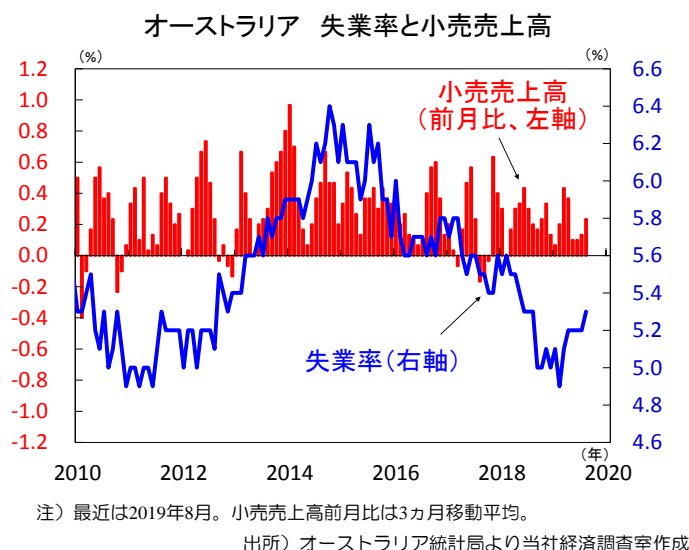
■ 追加緩和観測は根強く豪ドルの上値は重い

豪中銀の追加利下げを受け豪ドルは軟化、2日に豪ドルは対米ドルで一時0.6671米ドルと年初来安値を更新、対円では一時71円台に下落しました。金融市場は政策金利の一段の引下げを織り込み、長期金利は低下基調となっています（図3）。世界経済見通しが不透明となる中で、現状では政府が財政政策に前向きでないため、金融緩和への期待は高まっています。ただし、政策金利の下限が意識されるなか、非伝統的な政策手段の検討も避けられなくなっています。12月の2019/20年度財政計画で財政支出拡大への期待は高まると思われますが、豪ドルの上値は重いとみられています。一方で豪ドルは人民元との相関が高く中国経済の影響を受け易いため、米中貿易交渉が進展すれば反発局面も期待できるとみられています。（向吉）

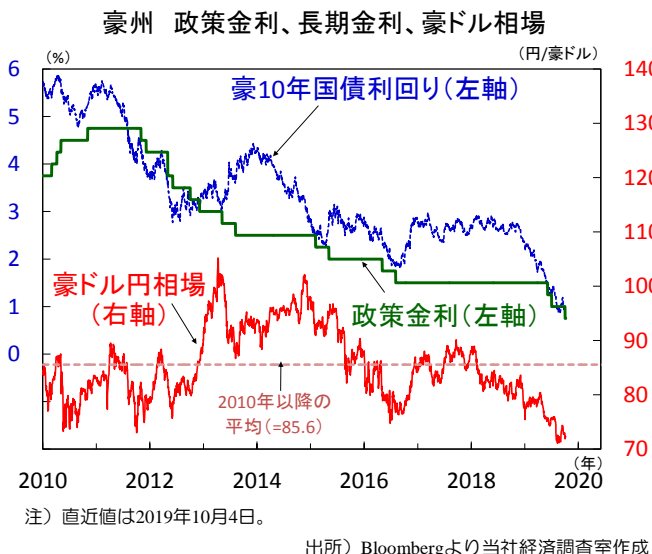
【図1】一段の利下げを織り込む金融市場



【図2】失業率が上昇基調、小売売上高は低調



【図3】追加利下げ観測が根強く、豪ドルは軟調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/30 月	
(日)	日銀金融政策決定会合(9月18-19日) 主な意見
(日)	8月 商業販売額(小売業、前年比) 7月:▲2.0%、8月:▲2.0%
(日)	8月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月:▲1.3%、8月:▲1.2%
(欧)	8月 失業率 7月:7.5%、8月:7.4%
(独)	9月 失業者数(前月差) 8月:+0.2万人、9月:▲1.0万人
(英)	4-6月期 実質GDP(前期比、確定値) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:▲0.2%(改定:▲0.2%)
(中)	9月 製造業PMI(政府) 8月:49.5、9月:49.8
(中)	9月 非製造業PMI(政府) 8月:53.8、9月:53.7
(中)	9月 製造業PMI(財新) 8月:50.4、9月:51.4

10/1 火	
(日)	消費税率引き上げ(8%→10%)
(日)	日銀短観(9月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 現在 6月:+7、9月:+5 先行き 6月:+7、9月:+2
(日)	8月 失業率 7月:2.2%、8月:2.2%
(日)	8月 有効求人倍率 7月:1.59倍、8月:1.59倍
(米)	パウエルFRB理事講演
(米)	8月 建設支出(前月比) 7月:0.0%、8月:+0.1%
(米)	9月 ISM製造業景気指数 8月:49.1、9月:47.8
(米)	9月 国内自動車販売台数 8月:1,697万台、9月:1,719万台
(欧)	9月 消費者物価(速報、前年比) 8月:+1.0%、9月:+0.9%
(豪)	金融政策決定会合 キャッシュ・レート:1.0%→0.75%
(豪)	8月 住宅建設許可件数(前月比) 7月:▲9.7%、8月:▲1.1%
(中)	建国70周年
(中)	国慶節(~7日)
(印)	9月 製造業PMI(マークイット) 8月:51.4、9月:51.4
(他)	9月 インドネシア 消費者物価(前年比) 8月:+3.49%、9月:+3.32%

10/2 水	
(日)	9月 消費者態度指数 8月:37.1、9月:35.6
(米)	パーキン・リッチモンド連銀総裁講演
(米)	ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演
(米)	ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
(米)	9月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 8月:+15.7万人、9月:+13.5万人

10/3 木	
(米)	エバンス・シカゴ連銀総裁講演
(米)	メスター・クリーブランド連銀総裁講演
(米)	9月 ISM非製造業景気指数 8月:56.4、9月:52.6
(欧)	8月 小売売上高(前月比) 7月:▲0.5%、8月:+0.3%

(豪)	8月 貿易収支(季調値) 7月:+73億豪ドル、8月:+59億豪ドル
(他)	9月 トルコ 消費者物価(前年比) 8月:+15.01%、9月:+9.26%

10/4 金	
(日)	臨時国会召集
(米)	パウエルFRB議長講演
(米)	ローゼン格林・ボストン連銀総裁講演
(米)	ポスティック・アトランタ連銀総裁講演
(米)	8月 貿易収支(通関ベース、季調値) 7月:▲540億米ドル 8月:▲549億米ドル
(米)	9月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 8月:+16.8万人、9月:+13.6万人 平均時給(前年比) 8月:+3.2%、9月:+2.9% 失業率 8月:3.7%、9月:3.5%
(豪)	8月 小売売上高(前月比) 7月:0.0%、8月:+0.4%
(印)	金融政策決定 レボ金利:5.4%→5.15%

10/6 日	
(米)	ジョージ・カンザスシティ連銀総裁講演

10/7 月	
(日)	8月 景気動向指数(CI、速報) 先行 7月:93.7、8月:(予)91.7 一致 7月:99.7、8月:(予)99.4
(米)	カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演
(米)	8月 消費者信用残高(前月差) 7月:+233億米ドル、8月:(予)+160億米ドル
(独)	8月 製造業受注(前月比) 7月:▲2.7%、8月:(予)▲0.8%

10/8 火	
(日)	8月 現金給与総額(速報、前年比) 7月:▲1.0%、8月:(予)▲0.2%
(日)	8月 国際収支(経常収支、季調値) 7月:+1兆6,471億円 8月:(予)+1兆6,821億円
(日)	9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 8月:42.8、9月:(予)43.3 先行き 8月:39.7、9月:(予)39.4
(米)	パウエルFRB議長講演
(米)	エバンス・シカゴ連銀総裁講演
(米)	カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演
(米)	9月 NFIB中小企業楽観指数 8月:103.1、9月:(予)102.5
(米)	9月 生産者物価(最終需要、前年比) 8月:+1.8%、9月:(予)+1.8%
(独)	8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲0.6%、8月:(予)▲0.4%
(豪)	9月 NAB企業信頼感指数 8月:+1、9月:(予)NA
(中)	9月 サービス業PMI(財新) 8月:52.1、9月:(予)52.0

10/9 水	
(米)	FOMC議事録(9月17-18日分)
(米)	パウエルFRB議長講演
(豪)	10月 消費者信頼感指数 9月:98.2、10月:(予)NA
(伯)	9月 消費者物価(IPCA、前年比) 8月:+3.43%、9月:(予)+3.02%

10/10 木	
(日)	8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 7月:▲6.6%、8月:(予)▲0.5%
(日)	9月 国内企業物価(前年比) 8月:▲0.9%、9月:(予)▲1.1%
(米)	メスター・クリーブランド連銀総裁講演
(米)	ポスティック・アトランタ連銀総裁講演
(米)	9月 消費者物価(前年比) 総合 8月:+1.7%、9月:(予)+1.9% 除く食品・エネルギー 8月:+2.4%、9月:(予)+2.4%
(仏)	8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.3%、8月:(予)+0.3%
(伊)	8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲0.7%、8月:(予)+0.1%
(豪)	8月 住宅ローン承認件数(前月比) 7月:+4.2%、8月:(予)+2.3%
(伯)	8月 小売売上高(前年比) 7月:+4.3%、8月:(予)+0.8%
(他)	米中間僚級通商協議(~11日、ワシントン)

10/11 金	
(日)	9月 マネーストック(M2、前年比) 8月:+2.4%、9月:(予)+2.4%
(米)	カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演
(米)	ローゼン格林・ボストン連銀総裁講演
(米)	カプラン・ダラス連銀総裁講演
(米)	9月 輸出入物価(輸入、前年比) 8月:▲2.0%、9月:(予)▲2.1%
(米)	10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 9月:93.2、10月:(予)92.0
(印)	8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+4.3%、8月:(予)+1.8%

10/14 月	
(欧)	8月 鉱工業生産
(中)	9月 貿易統計
(印)	9月 消費者物価
(他)	8月 トルコ 鉱工業生産

10/15 火	
(日)	黒田日銀総裁講演
(日)	8月 第3次産業活動指数
(日)	8月 製造業稼働率指数
(米)	ブラード・セントルイス連銀総裁講演
(米)	ポスティック・アトランタ連銀総裁講演
(米)	10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
(米)	ジョンソン・エド・ジョンソン2019年7-9月期 決算発表
(米)	JPモルガン・チェース・アット・カンパニー 2019年7-9月期 決算発表
(米)	ゴールドマン・サックス・グループ 2019年7-9月期 決算発表
(米)	シティグループ2019年7-9月期 決算発表
(米)	ウェルズ・ファーゴ2019年7-9月期 決算発表
(米)	対中制裁関税第1-3弾 税率引き上げ(25→30%) 予定
(独)	10月 ZEW景況感指数
(英)	8月 失業率(ILO基準)
(英)	8月 平均週給
(豪)	金融政策決定会合議事録(10月1日分)
(中)	9月 消費者物価
(中)	9月 生産者物価

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会